

大阪狭山市議会だより

—編集・発行 議会広報委員会—

- コロナ禍における緊急アンケート……………①
- 代表質問……………②
 - 日本共産党議員団(松尾 巧)
 - 大阪維新の会(中野 学)
 - 改新さやま(井上 健太郎)
 - 政風クラブ(松井 康祐)
 - 公明党(片岡 由利子)
 - みらい創新(花田 全史)
- 個人質問……………⑥
 - 北村 栄司(日本共産党議員団)
 - 深江 容子(日本共産党議員団)
 - 北 好雄(公明党)
 - 西野 滋胤(大阪維新の会)
 - 上谷 元忠(改新さやま)
 - 鳥山 健(みらい創新)
 - 久山 佳世子(公明党)
- 委員会審査のあらまし……………⑩
- 政務活動費の報告……………⑪
- 議決結果……………⑫

緊急アンケート

コロナ禍における

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、今年度は、議会報告会・市民との意見交換会は中止といたしました。新たな生活様式の実践に戸惑いの声をお聞きすることがありますので、このアンケート調査を実施することにより、市民の声を聴く機会を設けることにいたしました。

令和2年(2020年)11月30日(月)までの回答に、ご協力をお願いいたします。

1. このアンケート調査は、大阪狭山市にお住い(在勤・在学を含む。)のすべての方を対象としています。

- 性別** ◀ 男性 女性 回答したくない
- 年代** ◀ 10歳代 20歳代 30歳代 40歳代 50歳代 60歳代 70歳代 80歳代以上
- 職業** ◀ 会社員 公務員 自営業 パート/アルバイト 主婦/主夫 学生 その他()

市HP 緊急応援策



2. 新型コロナウイルス感染症に伴う本市の緊急応援策について、お聞きします。緊急応援策《例》買い物クーポン、上下水道料金の減額、給食費の無償化、新生児子育て給付金など

評価 ◀ よい ふつう わからない 知らなかった

★希望する応援策()

緊急応援策への意見や要望()

市議会HP



3. 市議会の情報発信と情報共有について、お聞きします。

市議会主催の「議会報告会・市民との意見交換会」、市議会ホームページにおける議会録画中継など

Q₁ 市議会主催の「議会報告会・市民との意見交換会」を年に2回開催していることを知っていましたか。 → A₁ 知っていた 知らなかった

Q₂ 「議会報告会」は、どのような開催方法であれば参加しやすいですか。(複数回答可)

→ A₂ 各種団体の会合等に市議会(議員)が出向いて報告や意見交換を行う(出前報告会) 休日の開催 夜間の開催 その他()

Q₃ 議会録画中継をご覧になったことはありますか。 → A₃ ある ない Q₄ 議会を生中継でご覧になりたいと思いませんか。 → A₄ 思う 思わない

アンケートへのご協力ありがとうございました。

回答方法

●FAX 072-366-1282

●市内公共施設の回答箱

次の場所にアンケート用紙と回答箱を設置しています。市役所1階ロビー、議会事務局、情報公開コーナー、ニュータウン連絡所、保健センター、福祉センター、市立公民館、図書館、地域包括支援センター、ぽっぽえん、UPつつ

●市議会ホームページ(アンケート回答サイト)

●QRコード <http://www.gikai-web.com/osakasayama/>

上記のアドレスまたは右記のQRコードをスマートフォンで読み込み、アンケート回答サイトにアクセスしてご回答ください。



◆ 問い合わせ: 〒589-8501 大阪狭山市狭山一丁目2384番地の1 大阪狭山市議会事務局 (郵送での回答) TEL 366-0011 (内線 569) メール gikai@city.osakasayama.osaka.jp

一般質問

質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。

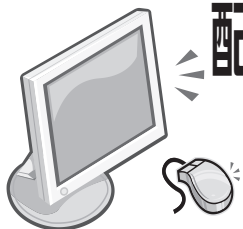
議会を傍聴しませんか

12月定例会議会

- 11月20日(金) 議会運営委員会
- 30日(月) 本会議初日
- 12月9日(水) 代表質問
- 11日(金) 個人質問
- 16日(水) 建設厚生常任委員会
総務文教常任委員会
- 18日(金) 予算決算常任委員会
- 22日(火) 本会議最終日

本会議録画映像

配信中!



議事の都合により、日程が変更となる場合があります。

代表質問 日本共産党議員団 松尾 巧



新型コロナウイルス感染症対策を

問 新型コロナ感染防止には、PCR検査の拡大、医療・介護・救急機関の感染リスクの高い方々の定期検査が必要である。大阪府は保健所を通さず、かかりつけ医の判断で行える地域外来・検査センターを保健所管内に設置する計画である。①医師会と連携し、市内への検査センターの設置、②学校などで感染者が出た場合の公表方法や範囲、③妊産婦へのPCR検査、④インフルエンザ予防接種の自己負担分の無料化、⑤PCR検査の拡大、医療機関・保健所の拡充と財政支援を国・大阪府に要請することについて。

答 ①検査センターは保健所が医師会の協力を得て整備している。②マニュアルに沿って公表している。③希望者は無料で検査が可能。④65歳以上及び60歳から65歳未満の基礎疾患のある人は自己負担を補助している。⑤保健所機能や医療、検査体制の充実を要望していく。

要望 地域外来・検査センターの本市への設置を要望する。



介護保険の改悪に反対し、介護保険料の抑制を

問 介護保険で負担増やサービス低下の改悪が計画されている。また、第8期事業計画で介護保険料も決められる。①要介護1及び2を保険か

ら外し、総合事業への移行や、ケアプランの有料化に反対を。②介護のハイテク化で人を減らさず、専門職の活用を。③保険料抑制に努力を。

答 ①サービス低下にならないよう検討する。有料化は未定で、利用者と事業者双方の改善を要望する。②身体の移動やセンサーなどの安全な活用や、介護職など専門性を重視する。③保険料の抑制へと協議する。

東小学校・狭山中学校の過密解消を

問 新型コロナ対策での「新しい生活様式」で、児童・生徒も不安とストレスを抱えている。過密の教育環境の解消が求められている。①東放課後児童会の新年度の待機解消策、②小学校の児童数の比較、東小学校や狭山中学校の過密解消の取組、教育専門家や教職員、PTA等での「検討委員会」の設置について。

答 ①民間保育園での受け入れや夏休みの特別教室の実施、さやま元気っこ推進事業を推進する。②小中学校の標準は12学級以上18学級以下で、東小学校は25クラスで標準を上回っている。市内小学校では大規模校化と小規模校化が同時に進行しており、学校や園の規模適正化などの課題に取り組む「検討委員会」を来年度の設置に向けて検討する。

入院時食事療養費助成廃止の再検討

問 子ども医療費助成が18歳まで拡充されたが、入院時の食事療養費助成が廃止される。社会的弱者への助成継続の再検討について。

答 負担は総合的に判断したもので、丁寧に説明したい。福祉医療制度の充実には国に要望していく。

副市長2人制について

答 複雑化、多様化する行政需要に対し、迅速かつ的確に対応しており、今後も期待している。

代表質問
大阪維新の会
中野 学



市民ふれあいの里の今後の展望について

問 抜本的なリニューアルが必要ではないか。

答 開設後20年以上経過し老朽化が進んでいる。市民の多様な利用、活用のニーズに対応できるよう管理運営体制の見直しや再整備、施設の一元化やパークマネジメント等の活用についても視野に入れ、教育委員会との協議を行っている。

意見 近隣に大型商業施設が開設されることから、東除川とともに、市民ふれあいの里も魅力ある施設にし、発展させるべきではないか。この施設には西日本唯一のリス園もあり、レイアウトを含めた改善を求め、また、キャンプの利用者も増えており、注力しても面白いのではないか。都市公園として入場無料にし、駐車場料金の徴収も考えられる。今後、リニューアルの際は財源の確保は必要であるが、魅力を増やせば周辺の開発が進むのではないか。



憩いの場所づくり、街角のミュージアムについて

問 狭山池周辺の遊歩道や通学路などの歩行空間に絵などを展示する街角のミュージアムの創出を。

答 提案の展示を行う場所は歩行空間でもあり、安全面を考慮し、鑑賞できるスペースの協議をしてい

きたい。また、府立狭山池博物館の20周年記念事業の一つとして、府道森屋狭山線の歩道橋で子どもの絵画を展示する事業を予定されており、大阪府と調整し検討していきたい。

意見 多くの団体が主催されているコンテストなどがある。それらを展示してはどうか、また、狭山池南堤なども利用してはどうかと考える。

市職員の職員力・組織力向上について

問 これからも本市運営の原動力となる市職員のさらなる職員力、組織力向上について、見解を伺う。

答 人材育成基本方針の見直しを行い、さらなる職員の意欲や能力の向上と個々の力を組織力に変容できる環境整備に努める。

要望 特に若手職員には、市政運営の中核として活躍していただくよう、より一層チャレンジングになっていただきたい。新しい発想で先進事例を研究し、提案される制度やアイデアが活用されることを期待する。市民に喜ばれる業務を推進し、失敗を恐れず改革を行っていただきたい。

ごみの減量について

問 本年3月からのごみの量はどのように推移したか。

答 外出の自粛要請や学校の短縮授業により、家庭で過ごす時間や宅配サービスなどの利用者が増加したことが一因と推測される。ごみの減量に市民協働による取組を推進し、市民一人ひとりのごみ減量意識の高揚を図ることで廃棄物の減量化と資源リサイクル等の推進を行い、循環型社会の形成をめざす。

要望 余ったごみシールを集めることで特典が得られる取組などを提案する。水と緑は本市の大切な財産であり、ごみの対策は部署を超えた連携で推進することを求める。

代表質問
改新さやま
井上 健太郎



2019年度決算について

問 古川市政初年度(2015年度)こそ、単年度収支は黒字だったが、以降4年連続して赤字である。2019年度は、4億1,520万5,348円の赤字であり、これまで取り崩すことのなかった財政調整基金についても1億3,000万円を取り崩す事態となっている。

これまでも財政緊急事態宣言の必要性を訴えてきた。本市の財政状況が厳しい状況にあることを市民に伝えるべきだと考える。さらなる行財政改革の推進、財政シミュレーションの見直しなど具体的な取組について、市長の見解を求める。

答 2004年度から取り崩すことのなかった財政調整基金を取り崩したことや単年度収支が大幅な赤字になるなど、非常に厳しい財政状況になっていることについて、私自身、重く受け止めている。来年度の予算編成では、全事業の徹底的な見直しや財源の確保、経常経費の節減等に取り組み、連動して行財政改革の新たな取組項目についても検討する。



市立こども園について

問 こども園としてスタートした当時から施設が分断化されている。老朽化対策とあわせ、一体化の施設とすることを提案する。

※誌面の都合上、「近畿大学病院」は「近大病院」、「メルシー for SAYAMA 株式会社」は「メルシー社」、「行財政改革推進プラン2020」は「行革プラン」、「新型コロナウイルス感染症」は「新型コロナ」と適宜、表記しています。

【答】 近い将来には一つの施設として運営することが望ましいと認識している。

【意見】 ニュータウンの活性化とリンクし得る施策であると考え、スピード感が求められる。今後の取組に期待する。

狭山中学校について

【問】 大規模校化が進む狭山中学校について、敷地内での建て増しが難しいことから新たな用地取得の検討も含め、その在り方を考えなければならぬのではないかと。

【答】 有識者、保護者、自治会関係者及び教育関係者などを構成メンバーとする検討委員会などについて、来年度の設置に向けた検討を行い、次代を担う子どもたちがより良い教育環境の中で効果的な教育を受けられるよう取組を進めていく。

香害（化学物質汚染）から市民を守る取組について

【問】 市役所窓口での取組について。

【答】 他の自治体の状況なども参考に検討したい。

【問】 共有する給食エプロンが洗濯に使用する洗剤などの香りにより、児童生徒の気分が悪くなるといった事例が他の自治体であり、別のエプロンを用意するなどの配慮をし始めているようだ。香害について正しい理解を広めることも必要ではないかと。

【答】 洗濯洗剤などの香りによって児童生徒が健康被害を受けたといった事案の報告はない。香りによって健康被害を受けるおそれがある場合は、丁寧に状況を確認し、教育委員会や学校で可能な対応をしていく。

【意見】 あまり知られていないことで個人的な対応をされているように思う。学校・園はもちろん、市役所をはじめとした公共施設などで「化学物質過敏症の方への配慮を求める」ポスターの掲示を求める。

代表質問 政風クラブ 松井 康祐



令和元年度決算について

【問】 今定例月議会に示された一般会計決算では、実質収支額において5,108万5,401円の黒字をキープしたものの、単年度収支では財政調整基金を1億3,000万円取り崩した上で、4億1,520万5,348円の赤字という状況で実質収支比率、経常収支比率ともに大きく悪化している。危機感を持ち対応策や改善策を講じること重要だが、この状況を正しく分析し、今後の財政運営、行財政改革につなげることが必要と考える。①決算状況を踏まえた令和元年度決算の総括について。②決算に対する分析結果とその対応策について。③令和3年度当初予算への展望について。

【答】 本市ではこれまでも持続可能な財政運営をめざし様々な施策に取り組んでおり、行革プランもその一環である。令和元年度一般会計決算では、子ども・子育て支援に関する各種給付費や後期高齢者医療に関する負担金、特別会計繰出金など社会保障関係経費が年々増加している状況にあり、公債費においても市立斎場火葬炉整備事業や、第七小学校の大規模改造事業などの老朽化した公共施設の大規模改修事業に加え、小学校のエアコン設置や、子育て支援・世代間交流センターの建設など新たな建設事業費に伴う負担も増加している。今後も行革プランにおいて、既存事業の見直しや公民連携といった新たな施策を検討する。また、経常経費が年々伸び続け、公共施設の老朽化対策などに必要な公債費の増加も続くと予測しており、行革プランにおける各種施策案の着実な取組と、計画期間内の早期実現を図る。

令和3年度の予算編成においては、全事業の見直しと財源の確保、職員の意識改革などを盛り込んだ財政運営基本方針を策定し、持続可能な財政運営を推進する。

【要望】 行革プランは補助事業の見直しや民間活力の活用、公共施設マネジメントの推進、適正な定員管理や給与制度の見直しを計画し、随所において痛みを伴う改革となっている。意を決して取り組んでいただきたい。

マイナンバーカードについて

【問】 本年9月1日より、マイナンバーカードを持つ人に最大5千円分のポイントを付与する政府のマイナポイント事業が始まっている。本市でも新型コロナウイルス感染拡大の影響により、家計への経済的負担が大きくなっていることを踏まえ、ぜひ多くの市民にこの事業をご活用いただきたい。①マイナポイント事業への対応状況と今後について、②本市におけるパソコン等の情報機器廃棄について伺う。

【答】 ①パソコン等の操作に不慣れな方には複雑な手続もあり、市民窓口グループ及びニュータウン連絡所において入力等の支援を行っている。今後、公共施設等へ事業周知チラシを配架する。②本市情報セキュリティ対策基準に基づき管理し、復元不可能な状態にする措置を講じている。

【要望】 ①できる限り多くの市民にこの事業の恩恵を受けていただけるよう、受付時間の延長や休日の対応をお願いする。

マイナンバーカード
マイナポイント



代表質問

公明党
片岡由利子



アフターコロナのまちづくりを見据えて

問 ①本年7月の骨太方針に示された就職氷河期世代への支援とデジタル申請の加速化について。②国土交通省まちなかウォークアブル推進事業の推進都市として、公共のオープンスペース化を図るなど新たな日常の中での第五次総合計画について。③情報格差を解消するために高齢者等に向けた積極的な取組について。

答 ①年齢要件の緩和など、適正な定員管理に努める。また、行政手続の簡素化や業務効率化に向け、デジタル化、オンライン化に取り組んでいく。②紹介された取組も参考に、第五次総合計画を策定していく。③高齢者のデジタル機器利用を推進し、情報格差の改善に取り組む。

新型コロナウイルス感染症対策について

問 ①近大病院とコラボした抗体検査結果の評価について。②本市の緊急応援策の効果や課題について。③接触確認アプリの普及状況や取組について。④介護サービス事業所・施設等に勤務する職員に対する慰労金5万円の支給について。

答 ①抗体保有率は0.72%である。市民の大半が抗体を保有していないことが分かった。②今後、検証が必要である。新たな支援策も検討したい。③継続的にCOCOAの登録や大阪コロナ追跡システムの利用を呼びかける。④再度周知を行う。

近大病院、帝塚山学院大学の移転について

問 ①現状について。②まちのプレステージを保ち、且つ、アフター

コロナに対応した先進的な跡地の開発など、具体的な取組について。

答 ①本市、大阪府、近畿大学との三者協議を本年8月24日に再開した。令和6年4月に新病院の開設を予定しているとのことである。②近畿大学との勉強会や本市のプロジェクトチームで、将来を見据えたまちづくりの課題を解決していきたい。

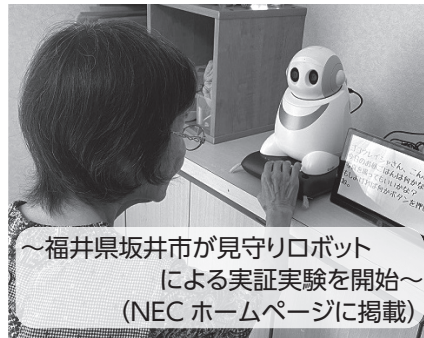
要望 大阪府も参加する三者協議では、本市の府営住宅について、跡地への移転・新設を課題に入れること。

第7期介護保険事業計画の推進状況について

問 ①今期計画にある介護サービスの提供体制での課題について。②介護施設のICT化やAIロボット導入について。

答 ①新たに整備する予定の地域密着型特別養護老人ホームなどのサービスが提供できていない。②補助金等を活用し、介護ロボットの導入や業務改善支援に取り組むことができるよう周知に努める。

要望 待機の解消と保険料の抑制に努めること。



～福井県坂井市が見守りロボットによる実証実験を開始～
(NEC ホームページに掲載)

空き家対策の進捗について

問 平成29年6月定例会議での質問に続き、現状の取組について。

答 空き家・住まいの相談窓口が設置され、空家バンクは、本年5月に制度運用を開始した。大阪府に登録されている本市内の住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅は35棟である。

代表質問

みらい創新
花田全史



厳しい財政状況下での市政運営について

問 実質収支額が前年度から約4億1千万円減少し、財政調整基金1億3千万円の取崩しが行われている。今後の財政運営について。

答 2021年度の予算編成では、持続可能な財政運営を推進するため、全事業の見直し、財源の確保と経常的な経費の削減や職員の意識改革などを定めた財政運営基本方針を策定し、行革プランと連動した方針を定め、着実に取り組んでいく。

要望 基礎自治体も経営感覚が求められており、積極的に自ら稼ぐという発想が必要と考える。効果的な施策展開と行財政改革を一体で行う新たな行財政運営を行っていただきたい。

災害対応について

問 ①災害救助法が適用されない場合は、住民の避難に要した費用の全てを市が負担することとなる。防災・減災費用保険への加入について。②災害救助法が適用されない場合において、市独自の住宅応急修理制度創設について。③流動食や介護食の備蓄について。

答 ①災害発生状況や費用対効果など総合的な観点から、保険制度の活用には当たっては、継続的な調査が必要と考えている。②火災保険等に加入されている方との公平性などの観点から、創設することが難しい。無利子での貸付制度等の周知に努めたい。③災害時の二重の備えとして、試行的に購入することも検討する。

要望 ①2018年度も約900を越す自治体が避難勧告等を発令したが、災害救助法が適用されたのは僅

か117自治体にとどまっている。過去に類を見ない台風が本市を襲う可能性もあるので、保険制度の活用を行っていただきたい。②火災保険等に加入が困難な方や、貸付金を借りても返せないという方もおられる。弱者救済の観点から、市民に寄り添った対応を願う。③避難先での飲食の心配が少しでも軽減されることは、大変喜ばしいことであるので本格導入を要望する。

インフルエンザ予防接種助成について

問 インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行によって、医療現場で混乱が起こる可能性がある。インフルエンザ予防接種に助成を行うことはできないか。

答 65歳以上の高齢者及び60歳以上65歳未満の慢性高度の心臓、腎臓、呼吸器機能不全の方などを対象に、自己負担額千円で、また、生活保護受給の方には、無料でインフルエンザの予防接種を実施している。

要望 日本感染症学会でも、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を最大限に警戒するべきとして、医療関係者、高齢者、ハイリスク群の患者を含め、小児についても、インフルエンザワクチン接種が強く推奨されている。多くの市民は全額自己負担となっており、助成を行っていただきたい。



その他、総合戦略の計画期間延長について質問しました。

個人質問 北村 栄司



メルシー for SAYAMA株式会社その後について

問 メルシー社が本市に与えた不利益について、何らかのけじめが必要でないか。

答 賠償については、不利益となっている本市の支出だけでなく、得られた収入の部分も踏まえ、事業全体を総合的に考慮することも必要と認識をしている。今後、弁護士に相談し、最終判断をしていきたい。

避難所でもある総合体育館と各学校体育館へのエアコン設置を

問 市当局は、熱中症対策などに有効と言いながら、設置には消極的である。その理由は何か。

答 設置に係る初期費用やランニングコストなど、財源の裏づけが必要となる。老朽化により改修を必要とする教育施設が増える中、今後予定されている施設整備との優先順位を考慮し、実施について判断したい。



高齢者お出かけ支援策を要望する

答 高齢者の生活支援サービスの提供方法など検討を進めている。

一部の地区では、地区福祉委員会の協力をいただきながら生活支援コーディネーターを中心に買物、移動販売への取組を開始し、高齢者の買物や外出支援を含めた取組をモデル的に進めている。今後、市内全域にも拡大していきたいと考えている。

空き家バンク、現在、登録者ゼロ実効性のあるものに努力を

答 実効性のあるものとなるよう空き家問題の解消に向けて取り組む。

防災無線の戸別受信機について

答 戸別受信機の導入に向け、課題の整理と内部調整等を行い、引き続き取り組んでいく。

個人宅の桜など、市民へのクビアカツヤカミキリ駆除剤支給を要望

答 市内民間地に対しても被害の拡大防止策を検討し、市民と連携して効果的な防除に取り組む。

個人質問 深江 容子



核兵器のない平和な世界の実現に向けて核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める

問 広島・長崎への原爆投下から75年が経ち、被爆者は、生きていくうちに核兵器のない世界を作りたいと願っている。条約発効まであと6箇国である。核兵器廃絶・平和都市宣言を行い、平和首長会議に加盟している本市としては、条約の署名批准を政府に求めている。

答 条約の趣旨を理解するとともに、力を合わせて強く訴え続けることが必要であると認識している。



パートナーシップ宣言証明制度について

問 本市独自の創設は、性的マイノリティーの理解促進につながり、当事者にとっては本市が自分らしく暮らせる場所になる。

答 当事者の思いに寄り添った実効性を伴う行政運営のあり方について調査研究を進める。

少人数学級の実現について

問 ①コロナ禍で、子どもたちのケアと学び、感染防止の点で少人数学級の実現と教員増を求める声が全国で高まっていることについて。

②以前から長時間労働の教員は、感染対策でさらに負担が増している。国に教員増を求めることについて。

③本市35人学級の実現について。

④習熟度別指導の加配教員について。

⑤支援学級在籍児童数を含めた少人数学級編制について。

答 感染が拡大する前と比べ、少人数学級実現の要望は全国的に増え、感染対策面、教育面からも効果的と考える。本市単独での実施は困難であり、大阪府を通じて国に要望する。

近畿大学病院移転に関して

問 地域医療の存続に関わるもので住民の関心が高い。プロジェクトチームの設置など経過報告を求める。

答 プロジェクトチーム発足後、学識経験者を含めた勉強会で論議を重ね、三者協議の再開につながった。

個人質問 北 好雄



高齢者世帯へのエアコン設置補助金について

問 近年の猛暑により熱中症で高齢者が搬送されるケースが発生している。高齢者世帯が新たに冷房器具を購入・設置する場合に必要な費用の一部を補助することにより、このようなケースを無くしていくことが

できると思われる。見解を伺う。

答 今後、エアコン設置補助については、他市町村の動向も注視し、調査、研究を進めながら本市の熱中症対策の取組を推進していきたい。

コロナ禍における避難所運営のあり方について

問 避難所における感染症リスクを下げるためのスペースの利用方法など、コロナ禍における避難所運営のあり方について伺う。

答 避難所運営では、一般避難者と配慮を要する避難者、体調不良の避難者と区分して避難場所を確保する必要がある。具体的な対策としては、各避難所での現況調査を行い、空調設備のある校内施設等の活用や避難者に応じた専用トイレの選定、動線やゾーン分けなどを認識し、活用後は学校が速やかに再開できるよう、また、十分な消毒作業を行うようマニュアル化を図った。今後も国や大阪府などから示される専門的な知見を含めたガイドラインを注視し、速やかに対応していく。



水道料金について

問 新型コロナウイルス感染症による生活応援策として、上水道料金及び下水道使用料の減額をした。本市水道事業と大阪広域水道企業団との統合後も、水道料金の減額は可能であるか。

答 令和3年4月1日から本市水道事業は大阪広域水道企業団と統合するため、統合後の水道料金の減額の実施は、大阪広域水道企業団企業

長の判断となる。料金の減額の実施に当たっては、減額に係る費用を本市一般会計から繰り入れることを前提に、本市と企業団とで減額の内容を協議、調整することになる。

個人質問 西野 滋胤



令和元年度決算について

問 本市の財政状況は逼迫している非常に厳しい状況である。行革プランの進捗と見通しについて。

答 今般の決算状況を踏まえ、財政運営基本方針を策定し、全事業の見直しや財源の確保、経常経費の削減に取り組み、さらに行革プランの取組を加速・拡充していく。

要望 行財政改革の一環として、一般職員の人件費の見直しに取り組むよう要望する。また、行政評価委員会の意見を最大限尊重し、次年度予算に反映することや、受益者負担の適正化に関する指針を策定し、一元化されたルールのもと改革を推進することを要望する。

大阪狭山市水とみどりのネットワーク構想について

問 第一期事業で、副池オアシス公園のエントランス部分の官民連携事業が進んでいる。本年8月17日からパートナー事業者の選定、周辺土地環境整備の一般公募型提案の募集が始まった。進捗と今後について。

答 10社超のヒアリング調査を行い、多くの媒体を通じて周知に努めている。10月中旬に選定し、西除川沿いの歩道の整備を進める。

要望 新型コロナウイルスの影響で企業の新規事業への取組が非常に厳しい。引き続き誠意ある対応と、事業者の慎重な選定を要望する。

狭山池橋下アンダーパスの開通で、バイクの公園内への侵入が懸念

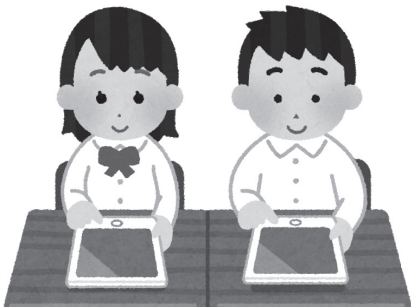
される。万全の安全対策を要望する。

GIGAスクール構想について

問 進捗状況と今後について。

答 1人1台の端末を3学期から本格的に運用する。次年度以降、各中学校区に1名のICT支援員の配置を検討している。利用するアプリケーションは、経済産業省の事業により、今年度中は無料で導入できるデジタルドリルを予定している。

要望 ICT支援員の配置を早急に進め、徹底的に現場の先生方をサポートするよう要望する。



個人質問 上谷 元忠



ため池太陽光発電モデル事業について、市が主導して急いで推進する必要があるのか

問 事業を急いだ理由と、売電益の半分が堺市に供与されるが、20年間で堺市が受け取る金額について。

答 投資費用の回収を急ぐため、売電価格の高い時期に開始したことも理由の一つである。20年間で堺市の2つの地区に約1億90万円が使用料収入として入る予定である。

意見 時間をかけて交渉しておれば、本市への配分を多くすることができたのではないかと考える。

大鳥池太陽光発電事業のフロート式パネル施設の安全性について

問 約60本のアンカーで池底に固定され、1本のアンカーに150

枚以上の風圧が直接かかり、ヨットの帆のように北風をまともに受ける。当初は風速毎秒60m程度にも耐えうるとのことであったが、強風時の安全性について見解を求める。

答 風速毎秒60mに耐えられるとの説明を受けていた。対策として、フロートとアンカーを接続するボルトの空洞部分に金属製のボルトを追加し、外周のフロートに重みを加える注水を行った。さらに対策が必要な場合は、施設の所有者に適切な指導や助言を行っていく。

問 毎秒30mの最大瞬間風速の北風について、安全かどうか明確にしてほしい。

答 平成30年の台風21号で被害を受けた。現時点では、暴風による対策も施しているとの認識である。



地域コミュニティ感染症予防対策事業について

問 コロナ禍での自治会活動を支援する関係物品購入の補助申請を2回に分けてできるよう改善を求める。

答 手続が1回で済むことで、自治会の負担も軽減されると考える。

要望 感染症予防の消耗品などは改良が進んでおり、物品の種類も豊富になることが予想されることから、複数回に分けての申請を要望する。

個人質問 鳥山 健



堺市への消防事務の委託について

問 堺市消防局を視察した。消防・

救急力の向上は期待できるが事務委託費は人口按分となる。委託後の①事務委託費の増減見通し、②月次の連絡会議、③女性消防吏員の採用と施設改修について、④消防団員報酬の再検討について伺う。

答 ①大きく増減することはない。②必要に応じ意見調整できるようにする。③堺市に統一されるので施設改修をする。④南河内地域の状況を考慮し検討する。

意見 ④南河内地域と比べ増額を。



危機管理監と市役所消防分団の新設

問 ①危機管理体制の充実・強化のため危機管理監の専門職を設けては。②感染症下における自主防災組織の意識調査が必要では。③市役所内に消防分団を設置しては。

答 ①所属長とは別に専門職として配置している市もある。将来的な配置も視野に人材育成に取り組む。②実態調査等の実施を検討する。③公務員の消防団員との兼務等が認められており、市役所に消防団を置く自治体もあり調査研究する。

重過ぎる通学鞆と教育機会の平等

問 ①中学生の鞆が重過ぎるとの指摘について。②不登校や長期療養の子どもにも、オンライン授業等の教育機会を平等に提供できないか。

答 ①教材等を学校に置いて帰ることを認めている。再度、学校に指示した。②1人1台の端末も活用し、教育機会の平等の確保に取り組む。

池守田中家の活用と文化財指定

【答】 史跡狭山池の関連文化財としての追加指定を目標に、測量や建造物・所蔵資料の現状を調査中である。学術調査と並行し歴史文化基本構想の方針に基づき、活用していきたい。

その他、高齢者施設等では集団感染の防止で疲弊しているため、職員でチームを編成し、各施設等への支援や調査を求める質問を行いました。

個人質問 久山佳世子



高齢運転者の急発進抑制装置の設置費用の助成について

【答】 国においては、新車及び中古車を問わず、安全運転サポート車の購入や後付けペダル踏み間違い急発進抑制装置の導入について、自家用車を対象とした、通称サポカー補助金が創設され、本年3月9日から補助金の申請受付を開始した。今年度中に満65歳以上となる高齢者につ

いてもサポカー補助金が交付されることとなっている。本市において、急発進抑制装置の設置費用の補助については、多額の予算が見込まれることから調査研究をしていく。

飼い主のいない猫の不妊去勢手術の助成について

【答】 餌やりや捨て猫などの迷惑行為に対する啓発看板を立てるなど、猫の正しい飼い方について周知や啓発に努めてきた。今後は、事情により飼えなくなった猫や保護した猫の新しい飼い主を募集するため、大阪府動物愛護管理センターが開設しているホームページを周知し、犬や猫の不妊去勢手術奨励事業等を行う公益財団法人どうぶつ基金の活用についての調査研究にも努めていく。

自転車保険加入の促進を求める取組について

【問】 ①安全運転の取組について。②市民の自転車保険の加入状況について。③自転車保険加入の義務化や

促進を求める条例を制定した自治体は広がりを見せているが、どのように認識しているか。

【答】 ①本市と黒山警察署で自転車の交通安全啓発動画を作成し、YouTubeの大阪狭山市チャンネルで配信している。市内各小学校にDVDを配布する予定である。②大阪府の加入率は69.5%で、全国3位となっている。③都道府県などの条例による自転車保険加入義務化地域の加入率は65.6%で非義務化地域の加入率の49.6%よりも上回っている。今後いろいろな機会を捉え粘り強く啓発を行っていく。



©NEW KOMEITTO

可決した意見書の要旨

■コンビニ交付サービスを活用した罹災証明書の交付を求める意見書

自然災害などによる家屋の破損程度を判定し証明する罹災証明書の申請や交付は、市町村の窓口での手続きとなる。災害時の移動は困難であり、災害時には役所窓口の人手不足も想定される。また、新型コロナの拡大防止の観点からも、来庁者を減らすことが重要であることから、マルチコピー機が設置されたコンビニエンスストアで罹災証明書を交付できるよう求めるもの。

■ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書

ドクターヘリは、道路事情に関係なく現場に急行し、機内で治療しながら医療機関に搬送でき、搬送件数も年々増加している。しかし、要請・出動件数の増加は、整備費や燃料代、スタッフの人件費などの経費増に直結し、事業者の財政的な負担は年々重くなっている。今後も、安定的かつ持続的な運用の下、多くの人命救助に貢献できるよう環境の整備など支援の強化を求めるもの。

■防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

現在、世界は異常な気候変動の影響を受け各国各地で甚大な被害を被っており、国民の生命・財産を守る防災・減災、国土強靱化は、喫緊の課題となっている。そこで、令和2年度末期限の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の更なる延長と拡充を行い、地方自治体が国土強靱化地域計画に基づき実施する対策に必要な予算の確保を図ることなどを求めるもの。

■新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナが世界的に蔓延し、地域経済にも大きな影響を与えている。地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応や、長期化する感染症対策に迫られ、財政はこれまでにない厳しい状況となる。そこで、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、地方の安定的な財政運営に必要な地方税財源の確保を強く求めるもの。

■防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策後における予算確保を求める意見書

国費を活用し、人命を守ることを最優先に、「逃げる」、「凌ぐ」、「防ぐ」施策を効率的に組み合わせた防災・減災対策にあっては、今後も継続的な取組が求められている。地方公共団体が取り組む、防災・減災の取組を充実・強化していくための、必要となる予算財源を安定的に確保し、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策後の予算措置を講じられるよう強く求めるもの。

**委員会審査の
あらまし**
議案は常任委員会に付託され、審査されました。
主な内容は次のとおりです。

**総務
文教 常任委員会**

可決 報酬並びに費用弁償支給
条例の一部改正

問 学校運営協議会導入について

答 本年10月に南第一小学校をモデル校に指定し、学校運営協議会を設置する。実践を通して得た成果や課題を共有し、将来的には、市内全ての小中学校に設置していく。

問 学校運営協議会と学校協議会及び地域協議会等との関係性について

答 学校運営協議会は、各小中学校に既に設置している学校協議会から移行していく形で進める。

学校運営協議会の設置により、地域協議会やPTAの体制が変わることや組織がなくなることはないが、PTA役員が学校運営協議会に委員として参画することが考えられ、学校、家庭、地域の連携が一層密になることを期待している。

**予算
決算 常任委員会**

認定 令和元年度(2019年度)
一般会計歳入歳出決算認定

討論 **不認定** 実質収支は黒字であるが、単年度収支は赤字で、財政調整基金を取り崩し、財政は厳しくなっている。歳入は、各種交付金が予算を下回り、地方消費税交付金が減少している。コロナ禍で、市民の暮らしと営業は深刻な状況である。経済を立て直し、家計消費を温めるには

**建設
厚生 常任委員会**

不採択 核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める
意見書採択についての請願

討論 **不採択** 日本は、同盟国であるアメリカ合衆国の核の抑止力の影響下にあり、通常兵器や核兵器など、大規模な軍事を保有する国が周辺にあるなか、自国の安全を守るためには、同盟国との連携、自衛のため

の防衛が必要である。
世界で唯一の被爆国であり、惨劇は繰り返さず、次世代にも経験を継承していかなければならないが、まずは、核兵器保有国と非核兵器保有国が共に参加する枠組みが必要であると

考え、不採択。
採択 世界で唯一の被爆国である日本が行動を示すことは、世界への大きなアピールとなることから、採択。

採択 被爆者の方が、世界の人々に語り訴え続けてきた取組が、世界を動かし、国連での核兵器禁止条約の採択となった。日本は、戦争による兵器として原爆が使われた唯一の被爆国である。

本市は、「核兵器廃絶・平和都市

宣言」を宣言している。その自覚をさらに前進させるために核兵器禁止条約への賛意を表明すべきと考え、採択。

採択 歩道拡幅に関する要望

討論 **採択** この府道河内長野美原線については、平成25年12月に南海高野線のガード下から浅野歯車工作所南門までの歩道設置の地区要望が出されており、毎年、市の重点要望事項になっている。

また、本市議会においても、所管事務調査で、国道310号及び府道河内長野美原線を実地調査し、都市整備部を通じて富田林土木事務所に要望しており、それぞれ対策が行われた箇所や未実施の箇所などがある。

この歩道拡幅の要望についても、未実施の箇所に追加し、富田林土木事務所に要望することを求める。

また、この要望において、歩行者と自転車の擦れ違いの際の事故が発生していると指摘を受けている。自転車が歩道を走行するに当たっては、歩行者が優先であることから、自転車の安全走行についての啓発活動を一層強化していただくことを求めて、採択。

消費税の減税、最低賃金の引上げと中小企業支援を強める必要がある。国が財政負担を縮小し、社会保障費などを削減したことが、厳しい地方財政の要因である。本決算は国の消費不況や地方への財政転嫁などが表れている内容であり、不認定。

認定 新型コロナの影響で収入の減少が予想され、社会保障関係経費やインフラの老朽化対策に対応し、さらなる経常経費の抑制が必要となる。行財政改革の積極的な推進と事業の優先順位を見極め、持続可能な財政運営を行うことを要望し、賛成。

認定 職員の給与等の見直しも含めた行財政改革に早急に取り組むことを要望し、賛成。

認定 令和元年度(2019年度)
国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定

討論 **不認定** 本市では、保険料抑制のため、基金から繰入れを行い激変緩和措置を講じているが、それでも高い保険料となっている。国民健康保険は、低所得者、年金生活者、非正規雇用者が多く、高い保険料に悩まされている。1兆円の公費投入に

より、保険料引き下げが可能となる。国庫負担率を元に戻すことや、子どもの均等割をなくすことを国に対して強く働きかけることを要望する。

コロナ禍の中で消費は低迷し、零細業者などの経営も厳しい。市民にとって、これ以上の保険料負担は大変であることから、不認定。

認定 2018年度から市町村の国民健康保険制度が大きく改正され2年が過ぎた。

この決算認定は、国民健康保険事業の運営上必要不可欠なもので、適切な執行であったと考えている。また、保険料の負担増に対する抑制策の実施、事業費納付金の確保など、制度を維持するために必要な事業であると認識している。

国・大阪府に対し、誰もが安心して公平な持続可能な保険制度となるよ

う働きかけ、被保険者の負担が急激に上がることをないよう財政支援と、一層の事務の効率化の推進、健全な財政運営を要望し、認定。

認定 **令和元年度(2019年度) 介護保険特別会計歳入歳出決算認定**

討論 **不認定** 昨年10月に消費税が増税され、介護保険の低所得者の保険料軽減措置が若干拡大されたが、これまで要支援1と2の訪問介護、通所介護が保険から外され、市が行う総合事業に移行した。そして、要介護1から5までを本人希望と市町村の判断で保険給付から外し総合事業へ移行ができるという、さらなる改悪を計画している。これでは、保険料を払いながら保険適用が全くされず、まさに保険あって介護なしと

の怒りの声も聞く。国庫負担を増やし、介護福祉職員の処遇改善、人材不足を解消するなど、国が財源を補助し、介護保険料を抑制する努力をすることを要望し、不認定。

認定 介護保険制度は、高齢者を支える仕組みとして創設され、国民の間に広く定着している。一方で、高齢化に伴い、介護保険に係る費用の増加が見込まれ、持続可能な制度とすることが大きな課題である。

この決算は、計画に基づき介護サービスに関わる諸費用が適正に執行されている。今後も、高齢者が住み慣れた地域で住み続けることができる体制づくりと、高齢者の健康寿命維持に対する支援、また、必要な時に安心して介護サービスを受けることができるよう安定的な制度の運営に取り組むことを要望し、認定。

政務活動費の執行状況

政務活動費とは、地方自治法第100条第14項から第16項までの規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として交付されているものです。

本市議会においては、大阪狭山市議会政務活動費の交付に関する条例により、各会派に対して、議員1人当たり月額35,000円の政務活動費が交付されます。また、収支報告書への領収書等の証拠書類の添付を義務づけており、政務活動費の執行の透明性が深められるよう努めています。詳しくは、大阪狭山市議会のホームページをご覧ください。

[大阪狭山市議会](#)

[検索](#)

各会派の平成31年4月分 収支報告 (改選前)

項目	大阪狭山 維新の会	公明党	日本共産党 議員団
交付額	70,000	105,000	105,000
調査研究費	0	0	0
研修費	0	0	0
広報費	0	0	0
広聴費	0	0	0
要請・陳情活動費	0	0	0
会議費	0	0	0
資料作成費	0	0	0
資料購入費	2,700	0	0
人件費	0	0	0
事務費	0	12,409	14,288
支出合計	2,700	12,409	14,288
返還額(残額)	67,300	92,591	90,712

各会派の令和元年5月から令和2年3月までの 収支報告 (改選後)

大阪 維新の会	改新さやま	公明党	政風クラブ	日本共産党 議員団	みらい創新
1,155,000	770,000	1,155,000	770,000	1,155,000	770,000
0	0	32,940	0	0	0
39,110	218,878	207,500	0	0	12,750
0	0	486,414	0	530,450	0
0	0	0	0	0	0
0	0	70,040	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
49,542	16,500	66,881	49,500	65,891	77,540
0	0	0	0	0	0
296,965	265,139	275,081	25,807	556,478	16,407
385,617	500,517	1,138,856	75,307	1,152,819	106,697
769,383	269,483	16,144	694,693	2,181	663,303

※単位：円 平成31年4月28日に大阪狭山市議会議員一般選挙があったため、改選前の任期中となる平成31年4月に支出があった会派と、今任期の令和元年5月分以降に分けて掲載しています。なお、この一般選挙により、会派の構成に変更があります。

9月定例月議会で審議された案件と議決結果

議案名	会派名 議員名		大阪維新の会		改新 さやま		公明党			政風 クラブ		日本共産党 団			みらい新 創		議決結果
	中野 学	西野 滋胤	井上 健太郎	上谷 元忠	片岡 由利子	北 好雄	久山 佳世子	松井 康祐	山本 尚生	北村 栄司	深江 容子	松尾 巧	鳥山 健	花田 全史			
人事 教育委員会の委員の任命／固定資産評価審査委員会の委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
条例 一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正／市税条例等の一部改正／手数料条例の一部改正／報酬並びに費用弁償支給条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
その他 大阪狭山市と堺市との間における消防事務の委託に関する協議／損害賠償の額の決定及び和解	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
令和元年度 決算認定	一般会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	国民健康保険特別会計／介護保険特別会計／後期高齢者医療特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	(池尻・半田・東野・今熊・岩室・茱萸木) 財産区特別会計／水道事業会計／下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
令和2年度 補正予算	一般会計（第11～13号）／介護保険特別会計（第2号）／池尻財産区特別会計（第1号）／東野財産区特別会計（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
請願 核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書採択についての請願	×	×	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	不採択		
要望 歩道拡幅に関する要望	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択		
意見書 コンビニ交付サービスを活用した罹災証明書の交付を求める意見書／ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書／防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書／新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書／防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策後における予算確保を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

◆表の見方 会派名及び議員名は、50音順。『○』は賛成または採択、『×』は反対または不採択、『★』は議長につき採決には参加していないことを示しています。

10月15日	10月9日	10月7日	10月28日	10月24日	10月23日	10月18日	10月17日	10月16日	10月14日	10月11日	10月10日	9月31日	9月9日	8月24日	8月7日	7月31日
議会改革特別委員会	議会改革特別委員会	議会広報委員会	議会運営委員会 議員全員協議会 本会議（最終日）	議会改革特別委員会	議会改革特別委員会 予算決算常任委員会 予算決算常任委員会	議会運営委員会 議員全員協議会 本会議	議会広報委員会 総務文教常任委員会	建設厚生常任委員会	議会改革特別委員会	本会議（個人質問）	各派幹事長会議	議会運営委員会 本会議（代表質問） 本会議（初日）	本会議（代表質問） （9月定例月議会）	各派幹事長会議 議員全員協議会 議会運営委員会	堺市消防局行政視察 議会運営委員会 議員全員協議会	各派幹事長会議 議会改革特別委員会 堺市消防局行政視察

議会日誌